論説

フランスの中道政治と民主主義（一）

大石明夫

目次

一　問題の所在
二　中道政治の再生過程（以上、本号）
三　中道政治の思想性
四　中道政治と民主主義
むすび

一　問題の所在

第五共和制下のフランスでは、一九六二年一〇月二八日の改憲国民投票によって共和国大統領の直接普通選挙制が採用され、この制度による第五回目の大統領選挙が一九八八年四月二四日、五月八日の両日にわたって実施された。その結果、一九八一年以来、すでに任期七年を満了していた前職のミッテラン F. Mitterrand が、五月八日の第二回投票において得票率（対有効投票、以下同じ）五四・〇一％を占め、対立候補シラク J. Chirac のそれを約八％引き離して当選する。[1] この得票率は改憲後、最初に実施された一九六五年の大統領選挙（第二回投票）におけるドゴールの得票率五四・五〇％に迫る高い数値を示していた。[2] また、この選挙の第一回投票では、極右「国民戦線」FNの党首ルペン J.-M. Le Pen が一四・三八％という異常に高い得票率をあげていたことも注目される。[3]

こうして二期目の大統領選挙に当選したミッテランは、おそらく一九八六年の国民議会選挙後の、いわゆる「保革共存」cohabitation を解消するため、五月一四日、保守・中道派が多数を占める国民議会を解散し、それによって六月五日、一二日の両日、国民議会選挙が実施された。この選挙は前回選挙（一九八六年）における比例代表制によらず、小選挙区二回投票制の旧に復して行なわれたが、結果は大方の予想に反して、ミッテランを支持する社会党および周辺諸派の第一回投票での得票率が三八・四％と、保守・中道派の合計四〇・四四％に及ばず、また、第二回投票の結果判明した議席数においても、社会党は周辺諸派の議席を加えて二七九議席にとどまり、総議席数五七七の過半を制するには至らなかった。さらに、この選挙で特筆すべきは、第一回投票における棄権率が三四・二六パーセントの高率に達していることである。[4] それは前回選挙の棄権率二一・七〇％[5]に比して実に一二・五％を超える上昇を示し、また、その高さが注目された前々回選挙（一九八一年）のそれに比しても約五パーセント上回っていたのである。[6]

それでは、一九八八年のこれら二つの重要な国政選挙の結果は、当時、フランスの政治状況について何を物語っており、また、それに対してどのような問題を投げかけていたのであろうか。この点に関してフランス革命の研究者として著名な歴史学者フュレは[7]、この年の九月に出版された『中道の共和国――例外としてのフランスの終焉――』[8]所収の「統一されたフランス…」と題する論文の冒頭に、こう述べている。「……(一九八八年)春の相次ぐ四度の投票によってフランスは、もはやそこに自己の相貌を見分けることのできない政治像 paysage politique を描いたばかりである。……国民は自分の前に差しだした鏡に自分を見いだすことが難しくなっている。国民は政治の一つの変わり目 transition についての漠然とした意識にとらわれている。だが、その変わり目とは何なのか、また、それはどこに向っての変わり目なのか?

専門家も一般大衆と同じ状態におかれている。一九八八年の諸選挙は、もっとも異論の余地のないものと思われた一般的通念を埋葬してしまった。立法部選挙に対する大統領選挙の牽引力 effet d'entraînement について然りであり、小選挙区二回投票制による明確な多数派の形成についても然りである。……フランス人は全く異なる二つの論理にもとづいて投票した。大統領選挙の結果が国会議員の選挙の結果によって修正された。かれらは大統領のために大挙して多数の支持を与え、次いで、同じ大統領の与党に対しては、その支持を与えることを拒否したのである。

……世論は左翼的でも右翼的でもなく、自由市場と社会的保護を同時に要求する、ばらばらの観念の未知の混合物をなしていた。それは大統領選挙の勝利者が不可解な名称、すなわち開放 ouverture と名付けたものであり、政治的には、この不可解なものは、また別の名称を与えられた。それは中道 centre である[9]」(傍点、括弧内――引用者)。

次に、フュレと同じく著名な歴史学者であり、『ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール』誌の論説委員としても知られるジュリヤールもまた、前掲『中道の共和国』所収の論文「中道への歩み」において、大統領選挙の第一回投票に

おける国民戦線の異常な得票率の高さと、国民議会選挙での棄権率の上昇とを同じ現象の異なる表現としてとらえ、それが「民主的議会制に対する信頼の喪失のみならず、おそらく、それ以上に政治の有効性――さらには政治の正統性 légitimité そのものに対する疑念」[10]をも表明する、と指摘した後、「現実の政治的諸権力への一般的懐疑が国民の間に心静かな無関心をもたらし、また、政治家たちには少しばかり漠然とした表現、すなわち中道への開放 ouverture au centre の背後に隠された空白のへの途 course au vide を歩ませる結果となった」[11]（傍点――引用者）と述べている。つまり、それぞれのニュアンスの相違はあれ、結論的にはジュリヤールもフュレと同様、一九八八年の二つの選挙結果に示された、当時のフランスにおける政治状況の問題性を解く鍵を開放、中道あるいは中道への開放に求める点では一致していたといえよう。

実際にも、かつて「永遠の沼沢派――フランス中道政治に関する試論――」[12]を発表して、大革命以後のフランスにおける中道政治の継続と、その政治的功罪を論じたデュヴェルジェが一九八八年秋に出版された『無力へのノスタルジー』[13]に述べたところによれば、大統領選挙に圧勝したばかりのミッテラン自身、五月一二日の大統領就任式において「政治的開放の義務」[14]なるものに言及しており、また、社会党にとって予想外の不成績に終わった国民議会選挙の第一回投票結果を前にしたミッテランは、「最大限の精神的諸家族」が政府に参加することが不可欠であるとし、「明確な、しかし過大ではない多数派が私にとって最適である」[15]とも述べている。そして、こうしたミッテランの意向に沿って、かれのいわゆる「政治的開放の義務」を忠実に履行したのが、六月二八日に成立した第二次ロカール内閣であった。[16]なぜなら、この内閣（政府）には総勢四九名の閣僚（首相、国務相 ministre d'État、閣内相 ministre の他、閣外相 secrétaire d'État、大臣補佐 ministre délégué を含む）中、社会党、左翼急進派所属の閣僚は二九名であり、それ以外の閣僚は、当時「市民社会」の代表とされた二名の民間人を除き、すべて保守・中道派に所属して

いたからである。[17]

ところで、公法・政治学者ケルモンヌは、これも一九八八年一二月に出版された『政権交代』[18]において「過去七年間に三度あった議会多数派の交代は、三つの様相を呈することで終わった。一九八一年六月には、それは大統領の交代を確固たるものとするために、その交代を補完した。一九八六年三月には、それは大統領多数派に対立する議会多数派を成立させることによって、大統領に保革共存を強制した。一九八八年六月には、それは（大統領と議会との）二つの多数派間に斉合性を回復させた。しかし、それは国家元首（大統領）に相対的な多数派の支持を与えたものに過ぎず、この議会多数派の交代が開放に道を開いたのである」[19]（傍点、括弧内――引用者）と述べ、第五共和制下のこれら三度の議会多数派の交代が、それぞれ独自の政治的効果を生みだした、と付け加えている。たしかに一九八一年の議会多数派の交代は、大統領多数派の交代と相俟って、第五共和制に最初の左翼政権を樹立したものであり、また、一九八六年のそれは、憲法制度の適用面での有効性が試された保革共存を出現せしめた点において、それらの政治的効果は大であった。しかし、それにもかかわらず、両者は共に、第五共和制における二つの選挙制度――大統領の直接普通選挙制と国民議会の小選挙区二回投票制――によって実現された政治システムの二極分化 bipolarisation 構造には、少なくとも表面的には変更を加えるものではなかった。[20]

ところが、一九八八年の議会多数派の交代は、それが開放に道を開いたことによって、それまでの左右両翼、より具体的には社共両党と保守・中道派を隔てる対立軸を不明瞭なものとし、二極分化構造の解体あるいは少なくとも、その変容と、ひいては第四共和制下の中道政治の再生を思わせる結果を招いたのである。冒頭に引用したフュレのいわゆる変わり目とは、これを意味するのであり、また、ケルモンヌが『前掲書』の末尾に提起した「政治的全体像の再構成」[21] recomposition du paysage politique の問題も、こうした観点から考察されるべきであろう。そこで以下、

本稿では、基本的に一九八八年の二つの選挙を契機として顕在化したフランス政治の新動向を、そこでの中道政治の再生あるいは「新中道主義」[22]の形成としてとらえる観点に立ち、まず、この中道政治の再生をもたらした政治的諸要因を歴史的に分析し、次に、この中道政治化現象を観念的に支える思想性あるいは、そのイデオロギー性にも若干、触れておきたい。そして、最後にどうしてもとりあげる必要があるのは、フランスにおける中道政治化現象を素材としながら、一般的に中道政治に内在すると思われる、その問題性である。本稿では、これを民主主義の政治理念と関連させて考察する予定である。

［注］

(1) cf. *L'Année Politique économique et sociale en France 1988*, Éd. du Moniteur, 1989. pp.57～58.

(2) A. Lancelot, *Les Élections sous la Ve République*, P.U.F., 1983. p.38. Tableau 12.

(3) cf. *L'Année Politique…, op, cit.*, p.48.

(4) 以上、一九八八年の国民議会選挙結果については、cf. ibid., pp.65～67.

(5) *Le Monde, Sélection hebdomadaire*, N°1950-du Jeudi 13 au Mercredi 19 Mars 1986.

(6) A. Lancelot, *op. cit.*, p.91. Tableau 36.

(7) フュレがマチエからルフェーブル、ソブールに至るフランス革命史学の主流とされた、いわゆるジャコバン派史学に対してアナール派史学の立場から、そのドグマ的ブロック史観を大胆に批判した「修正主義」の主唱者であることは、あまりにも有名である。詳しくは、柴田三千雄『フランス革命』（岩波書店、一九八九年）三四－三八ページ、フュレ著、大津真作訳『フランス革命を考える』（岩波書店、一九八九年）の訳者あとがき、藤村信「革命を読みなおすフランス」（『世界』、岩波書店、一九八九年六月号所収）などを参照されたい。

(8) F. Furet et al., *La République du Centre, La fin de l'exception française*, Calmann-Lévy, 1988.
本書は、一九八二年に設立された「サン＝シモン財団」の企画によって刊行され、フュレの他、ジュリヤール、ロザンヴァ

ロンの三者が個別に執筆した、かなり長文の論文三篇から成り立っている。サン＝シモン財団については、住沢博紀編著『EC経済統合とヨーロッパ政治の変容』(河合文化教育研究所、一九九二年)所収の長岡延孝「フランス社会民主主義の登場」(同書、四一三ページ)に簡単な紹介がある。

(9) F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, pp.15～16.

(10) J. Julliard, La Course au Centre, dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.73.

(11) ibid., p.74.

(12) M. Duverger, L'Éternel Marais－Essai sur le Centrisme Français, *Revue Française de Science Politique*, Vol. XIV-N°1-Fév. 1964. pp.33～51.

(13) M. Duverger, *La nostalgie de l'impuissance*, Albin Michel, 1988.
本書は、一九八八年春の二つの選挙、とりわけ国民議会選挙の結果と、当時のフランス政治の動向に危機感を抱いた著者が、第四共和制下における中道派連合の支配と、そこでの統治能力の喪失状態の再来を防止する必要を強調したものであり、そこに展開された中道政治批判は、本稿でも後述するとおり、民主主義との関連において傾聴すべきものと思われる。

(14) ibid., p.48.
デュヴェルジェはまた、ミッテランが大統領就任式の翌日(聖霊降臨節)、聖地ソリュトレにおいて「ただ一つの政党のみが統治することは好ましくない」と発言して、かれが圧倒的に優勢な社会党一党によって議会が支配されることへの危惧を抱いているのではないか、との印象を与えた、と述べている。(cf. ibid., p.49.)

(15) cf. ibid., p.49.

(16) 五月八日の第二回投票によって大統領に当選したミッテランは、五月一〇日、シラク首相の辞表を受理し、代って社会党右派の指導者であり、「政治的開放」の積極的な支持者でもあるロカール M. Rocard を首相に任命した。五月一二日にはロカール首相の下で新内閣が成立するが、これが第一次ロカール内閣である。この内閣には保守・中道派からの入閣は閣外相一名を含めて三名に過ぎず、政治的開放は、この段階では進まなかった。

(17) cf. *L'Année Politique...*, *op. cit.*, pp.67～68.
なお、この「市民社会」なる用語が当時、頻繁に用いられた点についてロザンヴァロンは、こう述べている。「市民社会

の語が……右翼・左翼の双方における政治用語として目立って使われるようになった。それは、政治システムの欠如を意味すると共に、それを補填する手段を指示する解決策として、また、それを診断する道具として思い付かれたものである。実際、至る処で人びとは、政治システムと社会との間に溝が掘られ、J＝M・ルペンが利用した代表の危機が、それに由来することを認めている」(傍点――原文二重括弧)。(P. Rosanvallon, Malaise dans la représentation, dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.135.) しかし、とかれは、それに続けて、こう自問する。「……この市民社会とは一体、いかなるものであろうか?……もし市民社会と政治システムとの間に断絶があるのであれば、そして、それについて人びとがほとんど疑問の余地がないとするのであれば、はるかにより一層精密に、その意味と起源を理解しなければならない……」。(ibid., pp.135～136.) ロザンヴァロンの論文は、こうした問題意識から書かれている。

(18) J.-L.Quermonne, *L'Alternance au Pouvoir*, P.U.F., 1988.
本書は、第一部「政権交代の一般理論」、第二部「フランスにおける政権交代」からなり、政権交代の問題を理論と歴史の両面から解明する。とりわけ一九八八年の議会多数派の交代と、そこでの「開放」の曖昧さを論じた第八章は、本稿のテーマとの関連で有益である。

(19) ibid., p.88.

(20) cf. J. Julliard, La Course au Centre, dans F. Furet et al., *op. cit.*, pp.81～83.
なお、この点については、つとにゴゲルの批判があった。一九八八年の二つの選挙と、その後のフランスの政治情勢の新展開をみるとき、あるいは、かれの批判は的を射ていたかも知れない。
cf. F. Goguel, Bipolarisation ou rénovation du centrisme?, *Revue Française de Science Politique*, vol. XVII-N°5-Oct. 1967. pp.918～928.

(21) J.-L. Quermonne, *op. cit.*, p.114.

(22) 中木康夫・河合秀和・山口定著『現代西ヨーロッパ政治史』(有斐閣、一九九〇年) 二二六ページ参照。

二　中道政治の再生過程

(1) 二極分化構造から準四極構造へ

前節に述べたとおり、第五共和制における政治システムの二極分化構造を制度的に保障したのが大統領の直接普通選挙制と、国民議会の小選挙区二回投票制――それは一九五八年一〇月一三日オルドナンスによって導入された――であったとすれば、その現実政治面における担い手になったのは、まず、右翼の主勢力として「人民共和派」MRP[1]その他の中道諸派を傘下におさめたドゴール派＝ゴーリスムであり、次に、ゴーリスムへの対応をめぐって混乱し、低迷を続けた旧社会党SFIOを含む全左翼のヘゲモニーを掌握する共産党＝コミュニスムであった。そして、これら両者の対抗関係を機軸とする政治システムの二極分化構造の成立を端的に示したのが、前記、一九六二年一〇月の改憲国民投票の直後（一一月一八、二五日）に実施された国民議会選挙である。すなわち、この選挙における第一回投票の結果は[2]、ドゴール派の得票率（対有効投票、以下同じ）が右翼（中道右派を含む）の得票率合計五六・一八％に対して三六・〇三％を占め、また、共産党単独の得票率も旧社会党、左翼急進諸派を含めた全左翼の得票率合計四三・七五％の半ばに達する二一・八七％を占めており、これに対して、ゴーリスムに傾斜しながらも、なお中道政治勢力の再建をめざしていたMRPその他、中道諸派の得票率は一九・三九％に過ぎず、前回選挙（一九五八年一一月）における三一・〇五％を大幅に下回っていたのである。[3] ジュリヤールは、この選挙結果の意義について「……もっとも重要なことは、それまで穏健諸派の政治的行動様式を規定してきた中道の哲学が、政治世界の二元的ヴィジョンに席を譲って放棄されたことである」[4]と述べているが、たしかに、この選挙は、フランス政治の全体像が有権者の意識面においても、第三・第四共和制以来の中道政治から二元政治へと大きく転換していることを示したものというべき

であろう。

こうして一九六二年は、一〇月の改憲国民投票、一一月の国民議会選挙、さらに、それらに先立って実施された四月八日の国民投票[5]によって第五共和制に体制的安定をもたらした重要な年となり、それ以後、約一〇年間にわたって、いわゆるドゴール体制が継続する。そこでは、ドゴール派が共産党をパートナーとして永続的に権力の座を保証され、共産党は、右翼と中道派をドゴール派に委ねる代償として左翼におけるヘゲモニーを約束されることになり、そこに「合意にもとづく交戦状態[6]」état de belligérance contractuelle の下で両者間にパートナーシップが成立するという、奇妙な状況が生まれたわけである。

しかし、こうした政治システムの二極分化構造、それは多分に第二次大戦中の歴史的記憶に支えられたものと思われるが、この二極分化構造は、すでに一九五〇年代末に始まるフランスの基底社会における経済・社会構造の変動によって何らかの変化を蒙らざるをえない[7]。まず、一九六〇年代は、フランスが高度の経済成長を達成し、その過程において経済の近代化が強行された時期であった。そして、この経済成長を支えたのが一九五八年に発足した「ヨーロッパ経済共同体」ＥＥＣ（一九六七年、ＥＣに統合）であり、フランス経済は、このＥＥＣを足場にしてヨーロッパに広大な市場を確保し、また、それによって大量生産と利潤の追求を可能ならしめたのである。さらに、この時期に行なわれた農業の構造改革、近代化によって大量の離農者が農村部から都市へ放出され、高度成長に必要な労働力が提供されたことも忘れてはならない[8]。次に、経済の高度成長と近代化は当然、フランスの社会構造を大きく変化させ、社会的流動性を増大させる。すなわち、それはフランス人の労働人口の圧倒的部分を「サラリエ」salarié（給料生活者）化し、フランス社会の都市化と高学歴化をもたらすと共に、文化的にも「フランス人全体に共通する『中産階級』的な、平均的な文化と生活様式[9]」を出現せしめる。その結果、政治的には「社会構造の変化から生じた新しい中

間層を支持基盤としてとりこむ」[10]ことが左右両翼に共通して必要となるが、そうした事態が先に指摘した、ドゴール派と共産党間のパートナーシップとして構成される政治システムの二極分化構造に、どのような政治的効果を及ぼしたのか、これが次にとりあげるべき問題である。

結論的には、それは、左右両翼それぞれの内部において、人口の圧倒的多数を占めるに至った「サラリエ中間層」に支持基盤を拡大しようとする新たな政治勢力が形成され、それらが右翼にあってはドゴール派と、左翼にあっては共産党と相拮抗しながら必要に応じて提携する、いわゆる「準四極構造」[11]が出現した点に認められる。また、時期的には、ドゴール体制を根底から掘り動かした一九六八年の「五月危機」[12]を起点とし、一九七四年の大統領選挙、一九七八年の国民議会選挙を経て、一九八一年におけるミッテラン左翼政権の成立に至る期間が、ほぼこれに該当するのではないか。そこで以下のところでは、まず、右翼にあって中道政治を志向するジスカール・デスタン V. Giscard d'Estaing の「フランス民主連合」UDFの成立過程を、これと表裏の関係にあるドゴール派の消長と関連させて簡単にみておきたい。

まず、ここで問われるべきは、五月危機を六月の国民議会選挙[13]に勝利して乗り切ったドゴール大統領が、なぜ翌年四月の国民投票に敗れ[14]、任期半ばにして辞任せざるをえなかったのか、の問題である。これに関してフュレは、「ドゴール将軍とかれの信奉者たちが国民 pays を統治した第五共和制の最初の一〇年ないし一五年の皮肉は、国民 nation、王政 monarchie、大革命 Révolution を包含する総体としての伝統的観念を、現にそれを覆しつつあるもの――国民 pays の富裕化、習俗の快楽主義、ヨーロッパ的経済・意識の出現――に重ね合わせたところにある」[15]と述べているが、かれが指摘するとおり、一九六〇年代におけるフランスの経済・社会構造の変動によって、偉大な国民とその歴史的使命といったドゴール的観念の幻想性が明白となり、ドゴール自身も、こうした理念と現実との乖離

あるいは、両者間の矛盾に逢着して辞任を決意したのではなかったか。かれの辞任後、一九六九年六月に実施された大統領選挙の結果、ドゴールの後継者と目されるポンピドゥー G. Pompidou が中道派の支持するポエール A. Poher を退けて当選する。[16] しかし、この勝利の裏には事前に拡大EC政策の承認を代償として、ポンピドゥーが中道右派系の有力政治家プレヴァン R. Pleven、フォンタネ J. Fontanet、デュアメル J. Duhamel らの支持をとりつけていた事実があり、[17] それゆえ、これもフュレの指摘であるが「……後に中道への開放をもたらす、この勝利はゴーリスムの内部的解体 désagrégation intérieure を隠蔽した」[18] ものに過ぎなかった。

さて、このゴーリスムの解体あるいは、その変質を明白な事実として示したのが一九七四年五月の大統領選挙であった。ポンピドゥー大統領の任期中の急死（四月二日）後に実施された、この選挙ではドゴール派からポンピドゥーの当然の後継者としてシャバン＝デルマス J. Chaban-Delmas が、また、これに対して中道派からはジスカール・デスタンが立候補し、これに左翼を代表するミッテランを加えて三つ巴の選挙戦が展開される。そして、五月五日の第一回投票の結果、ドゴール派であったはずのシラクの支持をえたジスカール・デスタンがシャバン＝デルマスを大差で破り、第二回投票に臨むという大波瀾が生じたのである。[19] それは、この選挙におけるシラクの造反によってドゴール派が事実上分裂した結果であり、しかも、五月一九日の第二回投票ではジスカール・デスタンがミッテランを僅差で破り、大統領に当選する。フュレは、これを評して「それ（この大統領選挙）以後、右翼に一つの観念体系 un corps d'idées が存するとすれば、それはコミュニスムの衰退を予見し、経済成長によって変容した新しいフランスに対応して、中道の政治文化を構想しようとしたヴァレリー・ジスカール・デスタンにおいてである」[20]（括弧内――引用者）と述べているが、かれの中道政治文化の構想は、一九七六年に出版された『フランスの民主主義』[21] において具体的に示され、また、そこでの構想を実現するための担い手となるべき新政治勢力も、一九七八年三月に予定され

る国民議会選挙を目前に控えた同年三月一日、ドゴール派に対抗して「フランス民主連合」に結集する。[22] 他方、みずからの手によってドゴール派分裂の危機を招いたシラクは、ドゴール派再建のため、一九七六年八月、首相を辞任し、同年末、これも約一年後に迫った国民議会選挙に備えて従来の「共和国民主連合」UDRを改組し、名称も新たに「共和国連合」RPRを発足させる。[23] こうして一九七八年三月の国民議会選挙は、次にとりあげる左翼陣営の動向と併せて、第五共和制における政治システムの二極分化構造から準四極構造への転換点として重要な意味をもつ選挙となったのであるが、ここでは、ただ、この選挙の第一回投票の結果、はじめてUDF加盟の保守・中道諸派の得票率合計が二三・八九%となり、RPRの得票率二二・八四%を僅かながら上回ったことのみを指摘しておきたい。[24]

さて、次に左翼にあっては、「サラリエ中間層」への支持基盤の拡大を図った政治勢力が、一九七一年六月の旧社会党エピネー大会において再生を果たした新生社会党PSであることはいうまでもあるまい。共産党に対抗しうる非共産党左翼の結集への動きは、すでに一九六五年の「民主社会左翼連合」FGDSの結成——これには中道右派のMRPは加盟せず、社会党、急進党およびミッテランの率いる「共和制度会議」CIRの三者をもって構成され、ミッテランがこれを代表した——によって一応の成果をみたが、[25] その実態は、第四共和制下の「第三勢力」的中道諸派連合の再現を思わしめるものでしかなく、左翼陣営における共産党のヘゲモニーを動揺させるには至らなかった。一九六八年「五月危機」後の国民議会選挙[26]（同年六月）において、第一回投票での得票率を一六・五四%にまで下落させたFGDSは同年一一月、ミッテラン代表の辞任によって解体し、さらに、翌年六月の大統領選挙にあっても、社会党から立候補したドフェール G. Defferre の第一回投票における得票率は僅かに五・〇一%に過ぎず、最悪の結果に終わったのである。[27] 前記、エピネー大会はこうした状況を背景にして開催され、社会党にとって、いわば外来者でしかなかったミッテランが党の第一書記に選出されたのも、かれの卓越した戦術的才能[28]もさることながら、同大会に

おいて、かれと主導権を争った社会党のリーダーたちが党の現状に対して深刻な危機意識を共有していたからであろう。

それはさておき、エピネー大会において第一書記に選出され、党の指導を託されたミッテランの基本戦略は「エピネー路線」ligne d'Épinay[29]とよばれるものであった。中道派との連携をすべて断ち切り、共産党との連合、左翼の統一を実現すること、すなわち左翼への定着 ancrage à gauche がそれであるが、同時に、その前提条件として早急に社会党の支持基盤を拡大し、共産党との間に対等の力関係を樹立すること、つまり左翼に均衡を回復すること rééquilibrage de la gauche も必要であるとされた。[30] 社会党は、この基本方針にもとづき、一九七二年三月の臨時全国大会において党の新綱領を採択し、同年六月には共産党との間に社共「共同政府綱領」Programme commun de gouvernement を締結する。こうして一九七三年三月の国民議会選挙は、新生社会党への支持がはじめて問われる重要な意味をもつ選挙となったが、結果は第一回投票における社会党の得票率一九・一〇%、これに社会党と提携して選挙に臨んだ「左翼急進運動」MRGのそれを加えれば二〇・八二%となり、すでに指摘した前回選挙におけるFGDSの一六・五四%を大きく上回ると共に、共産党の得票率二一・四一%に迫る好成績をあげることができた。[31] これを翌年五月の大統領選挙における左翼統一候補ミッテランの大健闘[32]と併せ考えるならば、社会党は、ほぼこの時点において、すでに共産党と同等あるいは、それ以上の優位を占めるに至ったのであり、この傾向は、次に述べる一九七八年の国民議会選挙によって加速され、明確化するであろう。そして、こうした事態の推移が左翼に対する共産党のヘゲモニーの消滅と、ドゴール体制を左翼から支えた政治システムの二極分化構造の解体、準四極構造への転換を意味するものであることはいうまでもない。[33]

さて、先に指摘したとおり、一九七八年の国民議会選挙では、右翼にあって大統領を支持する保守・中道派連合＝

ジスカール・デスタン派の進出があったが、左翼においても共産党の右に位置する社会党が共産党を凌駕して左翼第一党の地位を確立する。すなわち、この選挙の第一回投票の結果、社会党の得票率は前回選挙のそれを三・六九%上回る二二・七九%であったのに対して、共産党は逆に、前回選挙の得票率を低下させ、二〇・六一%を得たにとどまり、ここで一九五八年以来継続した社共両党の力関係がはじめて逆転したわけである。[34] それは直接的には、おそらく選挙の前年、社共「共同政府綱領」の現実化 actualisation をめぐって突発した社共両党間の主張の対立と、ひいては両党間の断絶を、共産党の意図的な政策上の競りあげ surenchaire によるものとする一般の理解が共産党に不利に作用した結果であったかも知れないし、[35] また、より根本的にはエピネー大会以後、社会党内の議論を通して定立された「階級戦線」[36] Le Front de Classe の構想が「サラリエ中間層」のより多くの部分、とりわけ知的職業に従事する人びとによって支持された結果であったかもしれない。しかし、ここで見落してはならない重要な問題は、この選挙の直前に生起した「共同政府綱領」の現実化をめぐる社共両党間の対立と断絶、それは左翼連合の事実上の解体を意味するのであるが、こうした事態の発生が社会党にどのような政治的効果をもたらしたか、にあるのではなかろうか。

すでに述べたとおり、エピネー大会において再生した社会党の基本戦略が「エピネー路線」であり、それは社会党の左翼への定着、すなわち左翼連合の実現と、それにもとづく社会主義政権の樹立をめざすものであったが、この「エピネー路線」に理論的根拠を与えるために構築されたのが前記、階級戦線理論に他ならない。一九七五年の社会党ポー大会において正式に採択された、この「階級戦線」の名称は、バコによれば、すでにエピネー大会の約一ヶ月後に社会党指導委員会から共産党中央委員会へ宛てた書簡に用いられ、[37] また、一九七七年の社会党ナント大会の決議にも「左翼連合は、われわれにとって階級戦線の政治的表現である」[38] と明記されており、両者は始めから不可分のも

のとして理解されていたのである。それゆえ、バコが指摘したとおり「階級戦線理論の放棄は、……必然的に（左翼の）統一戦略の断念を伴わざるをえない」[39]（括弧内――引用者）のであれば、逆に、左翼統一戦略＝左翼連合の断念もまた、当然に階級戦線の放棄を伴う結果になるのではないか。もしそうであれば、少なくとも客観的には、一九七七年九月における左翼連合の事実上の解体は、社会党にとって階級戦線の放棄を意味せざるをえなかったのであり、そのため、社会党は後日、重大な結果を招くことになるであろう。なぜなら、階級戦線は社会主義政党としての社会党に、その独自性を与える第三の社会主義[40]――それは、一九六〇年代から七〇年代の始めにかけてフランス社会主義を二分した共産党の教条主義 dogmatisme と、「統一社会党」[41] PSU、政治的諸クラブ、旧社会党などの修正主義 révisionisme とを共に拒否する社会主義であるとされ、一九七五年のポー大会以後は、しばしば自主管理社会主義ともよばれた[42]――を表現するものに他ならず、したがって、社会党による階級戦線の放棄は、社会党がその存在根拠を喪失する結果になりかねない。一九八一年の政権掌握後における社会党の大転換 grand tournant の根因として、それはあったからである。

（2）準四極構造から中道政治へ

さて、一九八一年四月から五月にかけて実施された大統領選挙によって社会党のミッテランが大統領に当選し、同年六月の国民議会選挙でも社会党が圧勝して議席の過半数を獲得した結果、第五共和制下にはじめて政権が右翼から左翼へ、しかも完全な形をとって移動する「政権交代」が実現し、また、それによって左翼の、とりわけその主導勢力としての社会党の政権担当能力がはじめて問われることになり、この点においても一九八一年の二度の選挙は重要な結果をもたらした選挙であった。それでは、本稿のテーマである中道政治との関連において、この選挙はどのよう

な意味をもつであろうか。あるいは、より具体的に、それは中道政治の再生過程にあって、どのように位置づけられるだろうか。結論を先にいえば、第五共和制の政治システムは、すでに指摘したとおり、ほぼ一九七四年の大統領選挙を一転機としてドゴール体制下の二極分化構造から準四極構造へ移行したが、八〇年代にはいって、その準四極構造は徐々に解体し始め、これに代って中道政治化が進行するというのが、少なくとも一九八八年の選挙に至るまでの、そのおおよその構図であり、一九八一年の二度の選挙は、これを準四極構造の解体から中道政治の再来に至る過程の起点をなすものとして位置づけることができるだろう。そこで以下のところでは、こうした観点から、これら二度の選挙について注目される点をいくつかあげておきたい。

まず指摘できるのは、一九八一年の大統領選挙にRPRが候補者をシラク一人に絞りきれず、かれの他に同じドゴール派からドブレ M. Debré とガロー M.-F. Garaud の二名が立候補し、シラクは、この選挙の第一回投票における得票率一八・〇〇%にとどまり、決選投票に臨むことすらできなかった点である。[43] この事実は一九七六年にRPRを創設した際、シラクが期待した、かれ自身の求心力によるゴーリスム再興の目標が失敗に帰したことを意味すると共に、RPRの党勢も、この選挙に引き続き実施された国民議会選挙の結果にもみられるとおり、依然として退潮傾向にあることを示したものといえよう。[44] なお、この国民議会選挙における右翼陣営の新たな動向として見落してはならない、もう一つの重要な事実は、RPRとUDF間に一時的・防禦的なものにせよ、第一回投票から統一候補を立てるための選挙カルテルとして「新多数派連合」UNMが結成され、全四七四選挙区中、四〇〇以上の選挙区にUNM統一候補者が立候補したことである。それは、準四極構造を右翼にあって構成するRPRとUDFの両勢力が相互に接近し、両者間を隔てる境界線が漸次、不明確になるという意味において注目すべき現象であったが、この傾向は、比例代表制による一九八六年の国民議会選挙では、後述するルペンの国民戦線の急激な台頭もあって、さらに加速さ

れるであろう。

次に指摘したいのは、これら二度の選挙の結果、共産党への有権者の支持が著しく低下している事実が判明した点である。すなわち、これを大統領選挙についてみれば、この選挙に共産党から立候補した党首マルシェ G. Marchais の第一回投票での得票率は一五・三五％であり、過去一度、共産党からデュクロ J. Duclos が立候補した一九六九年の大統領選挙におけるかれの得票率二一・二七％に遥かに及ばず、[45] また、これを国民議会選挙の第一回投票における得票率によってみれば、一九六二年以後に実施された過去五回の選挙に共産党は、いずれも二〇％を超える得票率を確保していたにもかかわらず、一九八一年の選挙では、これが一六・一三％に下落し、[46] 比例代表制による一九八六年の選挙になると九・七八％にまで急落する。[47] フュレは、これらの選挙結果に示された共産党の敗北と、さらには、その後における同党の「周辺化」[48] marginalisé の根源を一九六〇年代に始まる二系列の事態の進行、すなわち、一方におけるソヴィエト神話の崩壊によるフランス左翼のボルシェヴィズムの超自我 surmoi bolchevique からの解放過程と、他方における大革命以後のフランスに強固に根を下ろすに至ったジャコバン的政治文化――フュレによれば、それは、国家が社会変革の鍵であり、あらゆる変革の前提条件として国家権力の奪取が必要であるとする国民的信念である――の衰退過程とが一点に交わるところに見いだし、この問題について興味ある見解を示している。[49] しかし、ここでは一九八一年の二度の選挙に共産党が大敗し、逆に社会党が勝利したことによって、左翼にあっても、それまでの準四極構造が大きく変容する結果となり、その後における中道政治化への一要因として作用した点のみを指摘するにとどめたい。

そして、これに関連して最後に確認しておきたいのは、この二度の選挙における社会党の勝利が中道政治の再生とどのように係わっていたか、の問題である。まず大統領選挙において社会党のミッテランは、その第一回投票で二五・

八五%の得票率をあげ、前大統領ジスカール・デスタンとの決選投票に臨んだが、その結果、かれは得票率にして三・五二%、得票数にして約一〇〇万票以上の大差をつけてジスカール・デスタンに圧勝し、大統領に当選する。[50] この選挙結果について、フュレは「……ミッテランが勝利したのは、かれが、かつては共産党の同盟者であったが、今ではもはやそうではないからであった。かれは第二回投票において、統一ゆえに共産党選挙人の支持に欠けることなく、また同時に、破棄された統一ゆえに中道左派や中道派から自己の勝利に必要な票を手に入れることができた」[51]（傍点――引用者）と説明し、また、ランスロも「左翼の候補者は、共産党と左翼急進派の選挙人、それに半分以上のエコロジスト選挙人からのきわめて申し分のない票の移動を享受した。しかし、かれは、その勝利を四月二六日（第一回投票）にはシラクに投票したが、同じことの繰返しよりも政権交代のリスクを選んだ約八〇万の選挙人からの決定的な票の移動に負うている」[52]（括弧内――引用者）と述べている。つまり、両者は共に大統領選挙におけるミッテランの勝利が、単に左翼票の支持のみによって実現したのではなく、これに保守・中道派を支持する選挙人からの第二回投票における票の移動があって、はじめて可能であった点を指摘しているのである。次に大統領選挙に引き続き実施された国民議会選挙についても、これと同じことがいえるであろう。なぜなら、この選挙の第一回投票において共産党の著しい後退があったにもかかわらず、社会党の得票率は三六・〇五%に達し、左翼全体の得票率も合計して五五・六一%と、右翼全体のそれを大きく上回っていたのであり、[53] したがって、それは「国民が共産党に反対して社会党に投票した」[54] 結果であることはいうまでもないが、むしろ、それ以上に左翼連合解体後の社会党を保守・中道の選挙人の多くが支持した結果でもあったことを示しているからである。

フュレは、一九八一年選挙の隠された真の意味を、国民が社会党に投票したのはひとえに共産主義者を遠ざけるために他ならなかった点に見いだし、そうすることによって、国民は「共同政府綱領」に具現された、左翼二党が分か

ちもつ政治文化から共産党のそれを排除すると共に「……社会党を政権の座につけることによって社会主義の理念をも葬り去った」[55]（傍点――引用者）と述べているが、これを社会党の側からみた場合、すでに指摘したとおり、一九七七年九月に「共同政府綱領」が破棄されて左翼連合が解体し、その結果、社会党は独自の階級戦線路線の放棄を余儀なくされ、社会主義政党としての存在根拠を喪失していたのであり、したがって、社会党が一九八一年に政権を掌握したとしても、その社会主義を実現することは不可能になっていたといわざるをえない。一九八二年六月に始まる社会党の大転換は、いわばその当然の成り行きに過ぎず、一九八一年選挙を起点とするフランス政治の中道化は、まず、この社会党の大転換、社会主義の事実上の放棄をもって始まったといえよう。

ところで、この社会党の大転換とはジュリヤールの用語であるが、かれによれば、それを予告する軌道修正がすでに一九八二年六月から翌年九月にかけて三段階を経て行われた。[56] まず、その第一段階は、一九八二年六月における経済の拡大政策から緊縮政策への転換であり、次に、その第二段階は、一九八三年三月のフラン平価切下げ――それは過去一八ヶ月間に実施された三度目の措置であった――とEC域内固定為替相場制への残留であるが、もっとも注目されるのは、その第三段階、すなわち、一九八三年九月一五日のミッテラン大統領のテレビ発言である。それは第一、第二段階における一連の施策からひきだされる理論的帰結を表明したものであるが、ジュリヤールによれば「その発言は反エピネー un anti-Épinay であり、かれは金権を告発せずして声高に利潤を復権させ、資本主義の告発を断念して企業精神を称揚し、これを推奨する。かれはまた、断絶と階級闘争を破棄してコンセンサスと社会平和を絶賛した」[57]（傍点――原文二重括弧）のである。

以上が社会党の大転換、その中道化を予告する諸事実であったとすれば、これを決定的にしたのが翌一九八四年七月におけるモーロア P. Mauroy 首相の辞任と、それに続くファビウス L. Fabius 内閣の成立、そして同内閣への

共産党の入閣拒否であろう。このモーロア首相の辞任は、政府提案の「私学規制法」loi de l'enseignement privé が内閣の信任をかけて国民議会を通過した（五月二三日）ものの、保守・中道派が多数を占める元老院の承認を得られず、また、議会外における私学擁護派、保守的世論の激しい反対に遭って廃案に追い込まれた事情に由来することはいうまでもない。[58] しかし、元来、私立学校の公教育化はジュール・フェリ J. Ferry 以来のフランス左翼、共和主義の大目標ではあっても社会主義に直接係わる問題ではない。むしろ、ここでの問題は、この事件をきっかけにして、たとえ形式的ではあったにしてもモーロワの社共連立政権が瓦解し、その後に成立したファビウス新内閣への入閣を共産党が拒否した点にあったといわなければならない。その理由はともかく、左翼連合の崩壊という、この事実は人民戦線以後、約五〇年にわたる「左翼の歴史にあって一ページがめくられたこと、否、むしろ一巻の書が閉じられたことの明白な証拠」[59]をなすものに他ならず、これを本稿の文脈に即していえば、ミッテランの先ほどの発言に示される、社会党の「断絶と階級戦線のイデオロギーから、最近まで忌み嫌われた自由主義のイデオロギーへの突然の転移は、……まさに激しい電撃的ショックであり、そこでは一貫したイデオロギーの筋道がすべて排除されていた」[60]（傍点――原文二重括弧）のである。こうして階級戦線の定点を離れて大転換した社会党は、それ以後、中道へ向けて迷走し始めたといえば過言であろうか。

一九八一年の選挙を起点とするフランス政治の中道化過程にあって、次に指摘すべき、その重要なメルクマールとなるのは一九八六年三月の国民議会選挙と、その結果である。比例代表制によって実施されたこの選挙において、RPR＝UDF連合は得票率四〇・〇九％、議席数にして二七七議席を獲得し、[61] これに右翼諸派の議席を加えて僅かながら国民議会の総議席の過半数を占めることになり、その結果、RPRのシラクを首相とする新内閣が成立して、いわゆる「保革共存」体制が出現する。それが中道政治の再来過程にあって、どのような意味をもつかについては後述

することとし、ここでまずとりあげたいのは、この選挙における前記、極右「国民戦線」の国民議会への進出である。一九七二年、ルペンによって創設された国民戦線は、約一〇年後の一九八三年には各地の地方選挙や補欠選挙に好成績をあげ、[62] 翌年六月のヨーロッパ議会選挙では投票率の極端な低さ（棄権率四三・二七％）を割引いても一〇・九五％の得票率[63]をあげて一躍注目を浴びたが、一九八六年の国民議会選挙において得票率九・七二％、議席数にして共産党と並ぶ三五議席を獲得したことは、国民戦線がもはや無視できない勢力にまで成長したことを示すものであった。[64] 一九五〇年代のプジャーディスムを想起させる、このルペン現象は、ロザンヴァロンによれば「プジャーディスムの普遍化」l'universalisation du poujadisme 現象[65]ではあっても、それを直接に継承するものではない。それは、もっぱら一九八二、三年頃以降における社会党政権下に強行された経済の緊縮政策への転換、都市と工業の近代化、合理化政策がもたらした社会的動揺に由来する新しい極右運動であり、この運動が直接、憎悪と差別の対象としたのは、とりわけアラブ人移民労働者と、その家族であった。少なくとも現在までのところ国民戦線は、共和制はもちろんのこと、議会政治も否定はしない。しかし、それは極右にあって代議制民主主義を批判し、既存の政治システムの受容を拒否するのである。本来ならば、この国民戦線を支持する選挙人の多数は、ゴーリスムの流れを汲むＲＰＲによって吸収されるべき人びとであろうと思われる。[66] ところが保革共存下のシラク政権は、逆に、その新自由主義的経済政策によって中道化への道をたどり、極右に活動のための広い政治空間を委ねる結果を招き、それゆえに国民戦線の急激な台頭は、左翼における共産党の周辺化と相俟って、フランスの政治システムを全体として中道に向かわしめる要因の一つとなったのである。

それでは次に、一九八六年選挙の結果、第五共和制下にはじめて出現した「保革共存」体制は、それ以後のフランスにおける中道政治の再生過程にあって、どのように機能し、また、それによってどのように意味づけられるだろう

か。これは別稿にも指摘したことであるが、保革共存下における政治上の課題は、それぞれが相対立する政治勢力に支持される二つの権力主体、すなわち大統領と政府・首相との間の権力関係にあり、両者が事実上の合意を強制されながら、共同して権限を行使することを要請される点にある、といえよう。[67] この点について、たとえば政府の命令 ordonnance や政令 décret に対する大統領の拒否権を認めるべきか否かに関して憲法解釈上の意見の対立があり、また、より基本的に大統領、国民議会、さらには政府・首相それぞれの権力の民主主義的正統性をめぐる理論上の問題が論議されることはあったが、実際政治面での保革共存は、たとえ強制されたものであったにせよ、ともかく平穏裡に推移し、一九八八年の選挙を迎えることができたのである。この事実をどのように理解し、評価するかについては意見の分かれるところであるが、[68] ここで注目したいのは保革共存を、そこでのコンセンサスの形成と関連させるデュヴェルジェの見解である。それによれば「一九八六年に始まる保革共存は、左翼の大統領と右翼の議会多数派との矛盾を容易に乗り越えることによって、体制を覆すどころか、逆にそれを強固なものとした。……わが市民たちは、ジョルジュ・マルシェとジャン＝マリ・ルペンの過激さから遠く離れて、社会党の調整者 modérateur（ミッテラン大統領）と議会の右翼との間の事実上の協力関係を喜び味わったのである。両者間の協力は……フランス人の間にコンセンサスをおし拡げたが、このコンセンサスは、たしかに第四共和制的スタイルへの復帰の源泉をなすものである……」[69]（傍点、括弧内――引用者）。ただし、かれ自身、この引用文の少し後のところで述べているとおり、このコンセンサスは、あくまで相対的であり、左右両翼のいずれか一方が他方を統治する gouverner ことは容認できるが、両者が混ざり合う se confondre ことを認めるまでには至らない程度のものであろう。[70] とはいえ、保革共存下に拡大したコンセンサスの政治的風潮が準四極構造解体後の政治システムにあって、その左右の両極端に位置する共産党と国民戦線の中間に広がる漠たる政治空間に瀰漫するとき、そこからデュヴェルジェが指摘した第四共和制的スタイル、すな

わち中道政治が復活する可能性を否定することはできない。

さて、一九八六年に始まる二年間の保革共存を経た後、一九八八年の大統領選挙によってミッテランが再選されたことは冒頭に述べたが、なお、この選挙について注目すべき点を一、二付け加えておきたい。まず指摘したいのは、その第一回投票において、すでにミッテランの得票率は三四・一％の高率を示していたのに対し、ＵＤＦのバール R. Barre は一六・五三％にとどまり、ＲＰＲのシラク（一九・九五％）にもかなりの差をつけられて決選投票に臨むことができなかった点である。[71] それは、本来ならば、バールに投ぜられるはずの中道票の多くがミッテランに流れた結果であることは容易に推察されるが、この点についてジュリヤールは、「大統領選挙戦が始まった時、いや、かれがそれに立候補する意思を表明する以前から、ミッテランはすでに選挙戦での配置にあって中道に位置していたのであり、こう考えることによって、この選挙戦での謎の一つ、すなわちレイモン・バールが第一回投票で敗退し、ジャック・シラクがそれを実際に利用しなかったことの次第を解明することができる。……レイモン・バールを打ち破った第一回投票 primaire で勝ったのはジャック・シラクではなく、それはフランソワ・ミッテランである！」[72]（傍点――原文二重括弧）と述べ、また、フュレも、一九八八年の大統領選挙に、左翼多数派なき左翼の候補者が勝つための欠くべからざるカードの一枚が右翼諸派の分裂であり、また、その結果として第二回投票に、もっとも勝つことの容易な対立候補が登場することであった、と指摘した後、もう一枚のカードとして「……左翼の大統領（候補者）は、その場所で大統領選挙に勝つための中道を占拠することが必要とされるが、それは、かれが立候補する以前から、すでに実行していたことである」[73]（括弧内――引用者）と、ジュリヤールと同趣旨のことを述べている。つまり、両者は共に、一九八八年の大統領選挙におけるミッテランの勝利の秘密を、かれが選挙戦において中道に位置したところに見いだしているのである。そして、この中道に位置することとは、いうまでもなくミッテランの、社会党を越えて中

道に広がる政治空間にまで、かれを支持する多数派を拡大しようとする意図を示すものであり、選挙戦にかれが提唱した「政治的開放」あるいは「統一されたフランス」[74]のスローガンもまた、かれのこうした政治的意図を明白に表現したものに他ならない。[75]

次に、左翼連合解体後の一九八一年に実施された大統領選挙、それは、はじめて社会党のミッテランを大統領に押し上げた画期的な選挙であったが、この選挙に共産党から党首マルシェが立候補し、大敗を喫したことは既述のとおりである。それでは、その七年後、一九八八年の大統領選挙は共産党にどのような結果をもたらしたであろうか。この選挙に共産党はラジョワニ A. Lajoinie を立候補させ、「失敗に終った過去二五年間の左翼連合戦略」[76]を清算し、新たに「多数派人民連合」rassemblement populaire majoritaire の結集を訴えて万全を期したが、その第一回投票における得票率は六・七六%と最悪の結果に終わり、ボレラによれば、党の存立そのものが危ぶまれる事態にまで立ち至ったのである。[77]とはいえ、大統領選挙に引続き実施された国民議会選挙（第一回投票）において共産党は、前回選挙（一九八六年）を上回る一一・三二%の得票率をあげ、同党の周辺化に一応の歯止めを掛けることに成功したといえよう。[78]こうして左翼連合が解体した後の共産党は、政権への展望を見失いながらも、なお社会党のより以上の右傾化（中道化）に対する抑止力として一定の役割を演ずるであろうし、また、ボレラが指摘するとおり、「党の日常活動を通じて、あらゆる要求や抗議の代弁者」あるいは「護民官」tribun du peuple としての役割――ただし、ボレラによれば、それは共産党をして政党の資格そのものを喪失せしめる危険を招きかねないのであるが――を担って存続するであろう。[79]

以上、本節では、第五共和制が体制的に確立したとされる一九六二年以後、一九八八年の大統領選挙と国民議会選挙に至る時期のフランス政治システムの変遷を、はじめの二極分化構造から準四極構造への変容を経て、中道政治の

再生に至る過程としてとらえる観点から、その概要を述べたが、フュレは、この一九八八年選挙後におけるフランス政治の全体像を次のように描写する。「フランスの政治社会は、あたかも酸によって腐蝕されるかのように解体している。……その現象は、いくつかの系列をなす諸原因の収斂した結果としてもたらされたものである。それら諸原因のあるものは社会的進化に係わっており、他のあるものはより直接に文化と政治的諸表現 représentations politiques につながっている。さらに、いくつかの厳密に戦術的な諸要因も一定の役割を演じている。すなわち、大統領の選挙戦略が共産党の衰退と右翼の分裂を利用して、これらの諸変化を加速したのである。しかし、大統領の戦略は、勝利するためにそれらを利用することができたにせよ、その戦略は、コミュニスムとゴーリスムの衰弱によって生じた空白を埋めるまでには至らなかった」[80]（傍点――引用者）。ここでかれが指摘する空白とは、いいかえれば、政治システムの左右両翼それぞれの外縁部に位置し、システム内部の政治ゲームに対して何らかの影響力を及ぼす両極端派、すなわち極右における国民戦線と極左における共産党との中間に、左右両翼を隔てる対立軸を越えて広がる政治空間のことであり、そこでは「……大多数のフランス人が少しばかり狭められた空間にあって、中道左派か中道右派のどちらかに所属する。しかし、かれらはそれぞれの多様な政治的経歴、伝統の如何にかかわりなく、事実上、誰もが誰からもそう離れてはいない」[81]（傍点――引用者）のである。そして、こうしたものとしての中間的政治空間こそ、現在、第五共和制に中道政治を再生せしめる基盤となっていることは、いうまでもあるまい。

［注］

(1) MPRは、第二次世界大戦中のレジスタンス運動に由来するキリスト教民主主義政党であり、第四共和制発足後、まず共産党、社会党と共に三党政治 tripartisme の一翼を担い、三党政治の解体後には第三勢力 troisième force に結集して中道政治を推進した。現在の「民主社会中道派」CDSは、その後身である。なお、MRP以外の中道右派としては当時、独立派CNI、穏健派 modérés などがあった。

(2) 以下、一九六二年の国民議会選挙の第一回投票結果については、cf. A. Lancelot, *Les Élections sous la Ve République*, P.U.F., 1983. p.32. Tableau 8.

(3) cf. ibid., p.19. Tableau 2.

(4) J. Julliard, La Course au Centre, dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.84.
ジュリヤールはまた、この選挙によってドゴール大統領を支持する明確な多数派が議会に出現した結果、それまでドゴール将軍の個人的威信にのみ立脚した大統領の地位が強化されることになり、そこから大統領多数派と議会多数派とが一致すべきであるとする、ゴーリスムの「信仰の業（わざ）」actes de foi の一つが生まれ、それが一九八六年まで継続した、と述べている。(cf. ibid., p.83.)

(5) この国民投票は、三月七日に締結されたエヴィアン協定を承認し、アルジェリアに自決権を与えることにより、フランスが多年の懸案としてきた植民地問題に終止符をうったものである。

(6) F. Furet, La France unie..., F. Furet et al., *op. cit.*, p.21.

(7) 一九六〇年代におけるフランスの経済・社会構造の変動については、次を参照されたい。
cf. D. Borne, *Histoire de la Société française depuis 1945*, Armand Colin, 1990. pp.35～58.
また、この時期におけるフランス社会の変化と、そこでのゴーリスムの政治的動揺については、次を参照されたい。
cf. H. Portelli, *La Politique en France sous la Ve République*, Grasset, 1987. pp.76～118.

(8) この点に関連して杉本淑彦氏は、「……離農者やヨーロッパ系移民だけで、第二次世界大戦後の必要な労働力、とりわけ非熟練労働者のすべてがまかなえたわけではなかった。…（中略）…
このような労働力問題を解消するために、産官あげて積極的に導入したのが、旧植民地からの移民労働力だった。彼らこ

そ、一九五〇年代に始まり六〇年代に飛躍したフランスの高度経済成長を、非熟練労働者として下から支えるために、この時期に集中的かつ大量に導入された労働力だったのである」（服部春彦、谷川稔編著『フランス近代史』、ミネルヴァ書房、一九九三年、二六四ページ）と述べておられるが、この指摘は、後述のルペン現象を理解する上で重要である。

(9) 杉山光信「文化の政治装置と中間層」（上）（『思想』、岩波書店、一九八五年四月号所収）、六七ページ。

(10) 同右、七二ページ

(11) 準四極構造については、杉山光信「前掲論文」、七二ページを参照。また、野地孝一氏は、これを「潜在的四極化」現象と名付け、「一九七四年から一九八一年選挙の前まで、投票結果や世論調査によって与えられるフランスの政党支持構造は、この言葉によって表現されよう」（野地孝一「二極化と中道化の間で」、篠原一編『連合政治』Ⅱ、岩波現代選書、一九八四年所収、一七七ページ）と指摘される。

(12) 一九六八年の五月危機は、同月三〇日、ドゴール大統領による国民議会の解散・総選挙の実施宣言により急速に終熄する。しかし、この五月危機は、ドゴールの個人的威信を失墜させ、翌年四月の国民投票に敗れたかれは、四月二八日、大統領を辞任するに至った。その詳細については、次を参照のこと。

cf. J. Chapsal, *La vie politique sous la Ve République*, P.U.F., 1981. Tom.1. pp.335～359.

(13) 一九六八年六月の国民議会選挙の第一回投票の結果、ドゴール派は、これと提携した独立共和派RIを加えて得票率四六・四四％に達し、また、第二回投票の結果、確定した議席数でも総議席四八七議席中、三五四議席を獲得して大勝を博した。

cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.49. Tableau 17. et p.52. Tableau 19.

(14) 地方制度と元老院の改革に対する賛否を問うた、この国民投票（四月二七日）は、賛成四七・五九％、反対五二・四一％をもって改革案を否決した。

cf. ibid., pp.54～55. Tableau 21.

(15) F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.20.

(16) 六月一五日の第二回投票の結果は、ポンピドゥー五七・五九％、ポエール四二・四一％であった。なお、この投票では棄権率が三〇・九七％、これに白紙・無効票四・五〇％を加えれば三五・四七％と異常な高さを示した。

cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.60. Tableau 22.

(17) cf. ibid., p.57.
(18) F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, pp.21～22.
(19) 第一回投票の結果は、ミッテランの得票率四二・三五%、ジスカール・デスタン三二・九四%、シャバン＝デルマス一四・五五%であった。
cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.72. Tableau 28.
(20) F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.22.
(21) V. Giscard d'Estaing, *Démocratie française*, Fayard, 1976.（邦訳書、磯村尚徳、萩野弘巳訳『人間から出発する社会』、ダイヤモンド社、一九七七年）
(22) 「フランス民主連合」創設の当面の目標は、一九七八年三月の国民議会選挙によって、議会内に大統領を支持する多数派を形成することであり、これには自由主義的中道諸派（共和党、CDS、急進党など）が加盟した。
(23) 「共和国連合」を結成したシラクの意図は、少なくとも結成当初にあっては、第四共和制時代のドゴール派政党「フランス人民連合」に模して、ゴーリスムの諸原則（国家的権威と独立の確保、国防の充実、経済の計画的発展、マルクス主義の拒否など）に立脚する巾広い国民運動型の政党を再建し、右翼の主導権を回復するところにあった。
(24) cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.78. Tableau 29.
(25) FGDSの形成過程と、その意義、問題点などについては、拙稿「フランス第五共和国の政治的動向」(二)（『中京法学』第二巻二号、一九六七年所収）一一一―一二八ページ参照。
(26) この選挙の第一回投票結果については、cf. A. Lancelot, *op.cit.*, p.49. Tableau 17.
(27) cf. ibid., p.60. Tableau 22.
(28) cf. J.-P. Brunet, *Histoire du socialisme en France*, P.U.F., 1989. pp.106～107.
(29) F. Borella, *Les Partis politiques dans la France d'aujourd'hui*, Éd. du Seuil, 1990. p.161.
(30) cf. H. Portelli, *Le socialisme français tel qu'il est*, P.U.F., 1980. p.109.
(31) cf. A. Lancelot, *op. cit.*, P.65. Tableau 24.
(32) 註(19)に述べたとおり、第一回投票で首位に立ったミッテランは、第二回投票でも対立候補ジスカール・デスタンの得

票率五〇・八一％に対し、四九・一九％を占めたが、それは第一回投票における左翼票の合計を約三％上回っていた。

cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.72. Tableau 28. et p.74.

(33) これに関連して政治学者のランスロは、「一九七四年の大統領選挙以後、二極分化が完成した。この選挙は実際、左翼連合の右に位置する、すべての勢力間の連合システムを再編する結果をもたらした。一九六二年に反対派に属したかつての中道派は、当時、ゴーリスムに加担していた穏健派と合体して第一回投票からジスカール・デスタンを支持し、第二回投票では、（第一回投票で）シャバン＝デルマスを支持したＵＤＲ（ドゴール派）、ＣＤＰ（ドゴール派支持の中道派）もこれに加わった。もはや第三党は存在しない。一九七八年以後においてＵＤＦに化体される中道的・自由主義的傾向と、ＲＰＲに化体されるゴーリスム的傾向の両者を包含する唯一の多数派が左翼と対峙する」（傍点、括弧内――引用者、A. Lancelot, *op. cit.*, p.101.）と述べているが、ここでかれが指摘する一九七四年以後における二極分化は、これまで問題としたドゴール体制下の二極分化を意味するのではなく、それは、この時期に成立した準四極構造の背景にあって、それを成り立たしめる大枠としての二元的構造をいうのである。

(34) この選挙における社会党を含む非共産党左翼の第一回投票での得票率合計は二九・五八％に達し、また、これに共産党を加えた左翼全体の得票率は五〇・二〇％と、過半数を超えている。

cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.76. Tableau 29.

(35) cf. J.-P.Brunet, *op. cit.*, p.111. et F. Borella, *op. cit.*, pp.181～182.

なお、フランスにおける社会民主主義の実現の可能性あるいは、その実現を阻害する要因は何か、といった観点から一九七〇年代における左翼連合の問題性を論ずる過程で、一九七七年の社共両党の対立と断絶を詳細に分析したものとして次を参照されたい。

cf. H. Portelli, *Le socialisme français tel qu'il est*, P.U.F., 1980. pp.171～194.

(36) 「階級戦線」の理論的考察としてP. Bacot, Le Front de Classe, *Revue Française de Science Politique*, Vol.XXVIII-N°2-Avr.1978. pp.277～295.があり、より一般的に社会党の社会学的考察をしたものとしてP. Hardouin, Les caractéristiques sociologiques du Parti socialiste, *Revue Française de Science Politique*, Vol. XXVIII-N°2-Avr.1978. pp.220～256がある。

なお、社会党への「サラリエ中間層」の支持について杉山氏は、「前掲論文」に「社会党への支持と『サラリエ中間層的綜合』(サラリエ中間層における伝統的な左翼の価値と文化のリベラリズムの価値との一時的綜合)とがそのまま重なりあうのでなく、フランスの政党システム内での社会党の位置とたまたまかなりの重なりを示したといえばよいであろう」(括弧内——引用者)と述べておられる。(杉山「前掲論文」七九ページ)

(37) cf. P. Bacot, *op. cit.*, p.278.

(38) ibid., p.290.

(39) ibid., p.293.

(40) バコによれば「階級戦線は、その提唱者により、一九世紀のマルクス主義と史的唯物論の『修正』《révision》との間にあって、二〇世紀のマルクス主義があるべきものの一要素である、と解される」。(ibid., p.293.)

(41) 統一社会党は、一九六〇年、アルジェリア独立を支持する社会主義的諸グループによって結成された新左翼政党である。一九六七年には左翼諸政党との合体を主張する少数派と、独自の道を歩むべきであるとする多数派とに分裂し、一九六九年の大統領選挙には、党に残留した多数派を代表してロカールが立候補し、第一回投票において得票率三・八九%を得たが、一九七四年に党の多数派(ロカール派)は社会党に合流した。同党は、その後も極左の小グループとして存続したが、一九八九年一一月の党大会を最後に解散した。

(42) 自主管理社会主義あるいは、これに関連して「第二の左翼」については文献が多いが、とりあえずジュリヤールの「前掲論文」中、次の箇所を参照されたい。
cf. J. Julliard, La Course au Centre, dans F. Furet et al., *op. cit.*, pp.86~90.

(43) 決戦投票の結果、社会党のミッテランの得票率五一・七六%、前大統領ジスカール・デスタンのそれは四八・二四%であり、ミッテランが当選した。(cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.88. Tableau 35.)

(44) 一九七八年の国民議会選挙の結果、RPRの第一回投票における得票率が、はじめてUDFのそれを下回ったことは、すでに指摘したが、一九八一年の選挙でもRPRの得票率に同系諸派のそれを加えて二一・二四%であり、UDFその他の中道諸派の得票率合計二一・六六%に僅かながら及ばなかった。(cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.91. Tableau 36.)

(45) ibid., p.60. Tableau 22.

(46) ibid., p.91. Tableau 36.
(47) *L'Année Politique...1986*, 1987. p.35.
(48) *L'Année Politique...1988*, 1989. p.49.
(49) フュレはまた、共産党敗北の直接的原因として、七〇年代におけるフランス社会の習俗と精神の奥深い進化があったにもかかわらず、共産党がそれを無視して、自らの思想、慣行、人物、過去に固執し、変化しなかった点を指摘し、こう述べている。「……共産党は、自らが標榜するレーニン主義を、マルクス主義のＡＢＣを忘れるための道具にした。つまり、共産党は、社会・経済的下部構造の動きを点検することよりも、自らの政治的・イデオロギー的遺産を優先させることを止めなかったのである」。(F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.33.)
(50) cf. A. Lancelot, *op. cit.*, p.88. Tableau 35.
(51) F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.34.
(52) A. Lancelot, *op. cit.*, p.89
(53) cf. ibid., p.91. Tableau 36.
(54) F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.34.
(55) ibid., p.42.
(56) cf. J. Julliard, La Course au Centre, dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.90.
(57) ibid., p.91.
より詳しくは次の箇所を参照のこと。cf. *L'Année Politique...*, 1983. p.66.
(58) フランスの私学教育改革をめぐる紛争については、藤村信「フランス左翼の実験」(『世界』、岩波書店、一九八四年一二月号所収、二二七―二三一ページ) を参照されたい。
(59) J. Julliard, La Course au Centre, dans F. Furet et al., *op. cit.*, pp.92～93.
(60) ibid., p.96.
(61) cf. *L'Année Politique...1986*, 1987. p.34.
(62) cf. F. Borella, *op. cit.*, pp.207～208.

(63) cf. *L'Année Politique...1984*, 1985. p.49.

(64) cf. *L'Année Politique...1986*, 1987. p.35.

(65) 「ルペン現象は、五〇年代の運動（プジャーディスム）もまた政治的代表（表現）représentation politique の危機を示すものであったという意味では、これと無関係ではない。しかし、それは、非常にはっきりした職業的・地理的な諸特徴の中に閉ざされない、普遍化され、拡散したある種のプジャーディスムである」。(P. Rosanvallon, Malaise dans la représentation, dans F. Furet et al., *op. cit.*, pp.151～152.)

(66) 「国民戦線」の支持層について、フュレによれば「国民戦線は、かなりのブルジョアから労働者に至る、そして、農民から都市のあらゆる職業の従事者まで含めた階級超越的選挙人 électorat interclasses に依拠しており、……部分的には左翼、とりわけ共産党から移動した選挙人に支持されるが、その多数を占める選挙人は、いわゆる議会主義的右翼、とりわけＲＰＲを支持した人びとである」。(F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.24.)

(67) 拙稿「フランスの保革共存について」(中京大学法学部二〇周年記念論文集『現代の法と政治』、七五八ページ）を参照されたい。

(68) たとえばフュレは、これを積極的に評価し、「……一七八九年以来、フランス人は、共に人民主権を体現しながら、たがいに競合する関係にあった国民議会と一人の人間とを両立させることができず、両者間にあって不断に動揺し続けてきた。……かれらは、ようやく二〇世紀末になって大革命を終わらせ、それらを両立させることに成功した」(F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.45.) と述べている。

(69) M. Duverger, *La nostalgie de l'impuissance*, Albin Michel, 1988. p.40～41.

(70) デュヴェルジェは、社会党と民主的右翼（ＲＰＲ、ＵＤＦ）間のコンセンサスの具体的内容について、こう述べている。「社会党は、経済が何よりも世界市場における競争に打ち勝つために不可欠な企業の活力に依存することを認めており、民主的右翼は、その選挙人の圧倒的多数が社会保障に愛着を抱き、その現在の諸制度を支持していることを承知している。……両者は政治体制 institutions、外交政策、国防、ヨーロッパの構築に関しては一致している。しかし、労働組合、罷業、保安 sécurité、民有化、移民、刑務所、税金、住宅、テレビのすべてについて、距離は縮まっているが一致するまでには至っていない」。(ibid., p.42)

(71) 以上、第一回投票の結果について次の箇所を参照のこと。
cf. *L'Année Politique...1988*, 1989. pp.48～49.

(72) J. Julliard, La Course au Centre, dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.107.

(73) F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, pp.47～48.

(74) ミッテランは、一九八八年四月七日、大統領選挙に立候補するためのかれの選挙「プロジェ」を発表し、その翌日、レンヌにおける演説の中で、この語を用いている。
cf. *L'Année Politique...*, *op. cit.*, p.46.

(75) フュレは、一九八八年の大統領選挙を一九八一年のそれと比較して、次のように述べている。「表面的には一九八八年の選挙は、一九八一年の選挙と非常に異なっている。すなわち、前者は権力維持の勝利であり、後者は権力獲得の勝利である。また、前者は統一されたフランスの勝利であり、後者は左翼人民の勝利である。しかし、両者間のスローガンや政治的音調 tonalité politique における相違の背後にあって、一九八八年選挙は、一九八一年選挙には隠されていたメッセージを確認する。すなわち、そのメッセージとは、革命と社会主義の伝統的理念の埋葬である……」(傍点――原文二重括弧)。(F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.48.)

(76) F. Borella, *op. cit.*, p.184.

(77) cf. ibid., p.184. なお、この選挙には、前年の一〇月に党を除名された「改革派」rénovateurs の一人、ジュカン P. Juquin が立候補し、第一回投票で二・一%の得票率をあげたが、これをラジョワニのそれに加えても八・八六%と、異常な低さに変わりはなかった。(cf. ibid., pp.183～184. et *L'Année Politique...1987*, 1988. pp.73～74.)

(78) cf. *L'Année Politique...1988*, 1989. p.65
本書によれば、この選挙の第一回投票における共産党の党勢の回復は、同党の掲げた選挙スローガン「左翼諸勢力の結集」が、社会党のスローガン「中道への開放」に対して有利に作用したものとされている。

(79) cf. F. Borella, *op. cit.*, p.184.

(80) F. Furet, La France unie..., dans F. Furet et al., *op. cit.*, p.50.

(81) ibid., p.51.